

Risk Flash No.157 (Vol.4 No.47)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 海外の眼：「韓国経済：債務問題が再び経済成長の足かせになりかねない」・・・ Page 1
- リスク研究センター紹介 (2)：リスク研究センターの中国での取り組み・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

海外の眼

韓国経済：債務問題が再び経済成長の足かせになりかねない

きむびよん き
経済学科准教授 金秉基

韓国政府は2014年の経済成長率を3.8%と予測していますが、政府・企業・家計が抱えている債務を考慮すると3.8%という数字は非常にハードルが高いと思われます。世界的に経済低迷が続く中、財政支出拡大、低金利政策、ウォン安、輸出拡大などの要因が今の韓国経済を支えてきました。しかし、米国の量的緩和の縮小による国内金利上昇、円安による企業の輸出競争力低下、中国の高度成長から改革への政策転換（中国の全国人民代表大会で目標経済成長率を7.5%に据え置くと報告）などの対外環境の変化は、ますます韓国経済を萎縮させる要因になると思われます。対外環境に加えて債務問題が再び韓国経済を不況に導きかねない状況です。

韓国政府は戦後、労働と資本を積極的に投入する投入型成長を主導してきました。国内で不足していた投資資金は外国から借り入れ、それを大企業に優先的に配分し、経済成長を促す経済成長優先政策を長年続けてきました。そして企業は自己資本をはるかに超える債務を負いながら事業を拡大する成長戦略をとってきました。高度成長期には、このような資金導入は生産拡大に大きな役割を果たしましたが、低成長時代に入ると過度な債務が企業や金融機関を破たんしに追い込みました（1997年タイから始まった金融危機は、瞬く間に韓国まで広がりました）。

リーマンショック後、政府は経済低迷を避けるために財政支出を増やした結果、財政赤字は拡大していきました。政府は昨年度末の国家債務残高を、GDP（国内総生産）比率で約36%にあたる420兆ウォン（約41兆円）と発表していますが、公企業の債務や銀行に対する政府保証などを加えると1400兆ウォンを超える見込みです。1997年金融危機当時、30大企業の自己資本に対する債務比率は、519%にも達していましたが、企業構造調整後はその比率が急激に低下しました。企業への融資が減った銀行は、家計への融資を増やす戦略に転換し、家計の借り入れをしやすくしてきました。政府も投資や輸出不振を補うために内需拡大を積極的に誘導し、民間部門の消費を奨励し、低金利、特別消費税引き下げ、クレジットカード利用にインセンティブ付与（例えば所得控除、現金サービス利用限度額撤廃）などを行いました。家計は銀行から融資を受けて住宅を購入し、消費を増やしてきました。このような内需拡大は金融危機後の韓国の経済回復に大きな役割を果たしましたが、2003年には家計債務が深刻な社会問題となりました。

リーマンショック後、不動産価格が低迷すると家計は消費を減らし、経済は低成長時代に入ります。昨年度末の家計債務の残高は、約1021兆ウォンでGDPの約77%に相当する規模まで膨らんでいます。政府の成長優先政策により政府・企業・家計は過度な債務が慢性化してきました。

今、韓国では債務問題が再び深刻な社会問題となっています。少子高齢化が急速に進む中、債務問題にどう取り組んでいくかは、国際環境の変化とともに今後の韓国の経済成長に大きな影響を与えることは間違いないと思われます。

リスク研究センター紹介(2)

リスク研究センターの中国での取り組み

リスク研究センター長 久保英也くぼひでや

リスク研究センターが東アジアに展開する際の一つのコア大学が中国大連市に位置する東北財経大学です。既に7年以上にわたり国際共同研究など緊密な関係を続けています。その結果として、ここ4年間の共同研究をまとめた『中国の公的医療保険など保険制度にかかわる計量分析』と2年前から新たにスタートした日中8人の研究者からなる中国の公的医療保険プロジェクトの最終報告である『中国における医療保障改革—皆保険実現後のリスクと提言』の2冊の著書を発刊する運びとなりました。

今回の中国出張は、この状況の報告と2014年度の国際共同研究の進め方について打ち合わせを行い、現在進行している共同研究についての進捗状況の相互確認と新規の研究について方向性を議論することが主目的でした。共同研究の先方は金融学院となるので、邢金融学院院长、劉波金融学院副院长、李金融学院副院长、閻石金融学院副教授、曲金融学院講師、陳金融学院講師、施国際貿易学院副教授と打ち合わせを重ねました。

また、これらの共同研究とは直接は関係ないのですが、両大学の交換留学生の拡大や幅広い交流を進めるために、張国際漢語文化学院院长、印国際漢語文化学院副院长、楚国際漢語文化学院主任、張語辞国際交流处长との会談も行いました。

そこで決まりました2014年度の国際共同研究のテーマは以下の通りです。

(1) 既に進行中の研究

- ① 「日中生命保険会社の最適資産運用の在り方」の進捗状況を確認すると共に、公開データが少なく、収集が苦戦している中国側の保険会社、金融市場データの収集策の検討。
- ② 既に完成している理論モデルの改訂版の提供（2014年6月を目途）

(2) 新規に行う共同研究

- ① 中国の生命保険市場分析：中国の生命保険市場の市場規模を推計する。とりわけ、日本では巨大市場となっている死亡保障市場の今後の予測。
- ② 中国における生命保険会社の健全性指標のあり方を提案。現行の中国の健全性指標の妥当性をチェックし、課題に対応した新しい健全性指標の提案。
- ③ 中国の生命保険契約者保護機構の見直し提案
保険会社が破綻した時に、生命保険契約者を守る現行の契約者保護機構について、日本の経験を踏まえた妥当性評価と新しい保険契約者保護機構を提案。

(3) 日本、中国、ベトナムの生命保険契約者保護機構の比較研究

リスク研究センター通信

中国東北財経大学を訪問しました。

リスク研究センターでは、2014年2月24日(月)～3月5日(水)の日程で、久保英也リスク研究センター長が中国東北財経大学を訪問し、保険分野での共同研究について打合せを行いました。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>